



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲富 誠一郎 (TEL) 03-3793-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,632	△5.9	△201	—	△207	—	△213	—
29年8月期第1四半期	1,734	△7.7	△214	—	△190	—	△189	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 △212百万円( —%) 29年8月期第1四半期 △197百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△34.40	—
29年8月期第1四半期	△30.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	5,090	△199	△3.9
29年8月期	5,799	16	0.3

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 △199百万円 29年8月期 15百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日~平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,710	△1.5	176	—	120	—	57	—	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年8月期1Q	6,687,200株	29年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	476,600株	29年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年8月期1Q	6,210,600株	29年8月期1Q	6,210,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の政策運営や中国経済の下振れリスクなどの不確定要素があることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「カラオケルーム運営事業への注力」、「新規事業への厳選投資」、「コーポレートガバナンス強化」を経営方針として、カラオケルーム運営事業に対して店舗社員採用の再開と店舗設備のリニューアルを行うことで毀損した店舗収益力の回復を図り、また、当社グループの特色を活かしたコラボ企画による差別化を推し進めるとともに、ガバナンス体制を見直すことで肥大化していた本社費の削減と圧縮を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,632百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常損失207百万円（前年同四半期経常損失190百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失213百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失189百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めておりました「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」について、管理の効率化を図るために、「カラオケルーム運営事業」に集約しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、大手事業者の都心部への積極出店や余暇文化の多様化による他業種との競争が激化するなか、市場はこれまでの横ばいの状況から僅かにマイナスへと転じております。このような環境のなか、毀損した店舗収益力を回復させるため、20名規模の店舗社員採用と適正配置の実施、2013年8月期以来の店舗リニューアルの再開及びコラボ企画の推進並びに仕入原価・本社経費の圧縮と削減を行いました。

業績面におきましては、比較可能な既存店<sup>\*1</sup>の売上高が前年同四半期比93.5%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,556百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同四半期セグメント損失43百万円）となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は44百万円（前年同四半期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

不動産賃貸業におきましては、計画通りの業績で進捗しております。

当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しておりますが、昨今の北朝鮮情勢悪化に伴う同地の日本人観光客の激減の影響もあり、売上高は減少傾向となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は32百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期セグメント利益2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、5,090百万円となり、前連結会計年度末に比較して708百万円減少いたしました。

流動資産は、1,433百万円となり、689百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が572百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、3,657百万円となり、19百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が7百万円減少及び無形固定資産が13百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,289百万円となり、前連結会計年度末に比較して492百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が427百万円減少及び未払費用が59百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して216百万円減少の△199百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が216百万円減少したこと等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、店舗収益力を回復させるため店舗リニューアルの継続、また、各種施策を投入しても業績回復が困難な店舗については積極的に閉店することで利益の確保に努めてまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成29年10月16日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,462,512	890,376
受取手形及び売掛金	122,907	111,412
商品及び製品	755	1,186
原材料及び貯蔵品	51,220	52,318
その他	488,369	380,992
貸倒引当金	△2,984	△3,072
流動資産合計	2,122,781	1,433,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,121,313	1,118,891
工具、器具及び備品(純額)	68,506	75,791
その他(純額)	465,495	452,773
有形固定資産合計	1,655,315	1,647,456
無形固定資産		
その他	117,516	104,206
無形固定資産合計	117,516	104,206
投資その他の資産		
差入保証金	1,728,764	1,728,849
その他	177,603	179,571
貸倒引当金	△2,665	△2,774
投資その他の資産合計	1,903,702	1,905,646
固定資産合計	3,676,533	3,657,309
資産合計	5,799,315	5,090,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,370	123,354
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,520,511	1,405,535
未払費用	517,604	457,755
未払法人税等	45,406	10,862
資産除去債務	52,061	50,351
賞与引当金	—	8,188
ポイント引当金	19,620	19,580
その他	104,969	146,988
流動負債合計	2,499,545	2,422,616
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,798,513	2,485,980
資産除去債務	226,865	229,015
その他	157,402	152,387
固定負債合計	3,282,781	2,867,382
負債合計	5,782,326	5,289,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	△1,297,211	△1,514,041
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	6,415	△210,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,383	10,938
その他の包括利益累計額合計	9,383	10,938
新株予約権	1,190	—
純資産合計	16,989	△199,476
負債純資産合計	5,799,315	5,090,523

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,734,321	1,632,740
売上原価	1,568,224	1,552,763
売上総利益	166,097	79,977
販売費及び一般管理費	380,588	281,099
営業損失(△)	△214,491	△201,122
営業外収益		
受取利息	1	131
協賛金収入	31,500	2,264
為替差益	4,707	642
その他	3,538	4,505
営業外収益合計	39,747	7,543
営業外費用		
支払利息	13,819	12,032
支払手数料	250	500
その他	1,281	1,556
営業外費用合計	15,351	14,089
経常損失(△)	△190,095	△207,668
特別損失		
固定資産除却損	509	—
減損損失	61,311	—
特別損失合計	61,821	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,916	△207,668
法人税等	△62,518	5,961
四半期純損失(△)	△189,398	△213,630
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189,398	△213,630



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△189,398	△213,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,822	1,554
その他の包括利益合計	△7,822	1,554
四半期包括利益	△197,221	△212,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,221	△212,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第1四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社は税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用を行っておりません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがありますが、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、カラオケルーム運営事業において店舗設備投資や人員採用配置、教育等を徹底実行し、基礎的な収益力の回復を進めるほか、当社グループ独自の強みといえるコラボ企画の更なる伸長を推し進める方針です。また、業績の厳しい店舗については適宜撤退を判断して赤字垂れ流しを阻止、更にガバナンス体制の見直しを行い、予算コントロールを徹底し、肥大化した本社管理費用の削減を進め、確実に安定して利益の出る体制の確保を進めております。

当社グループとしては、収益改善への取り組みを取引金融機関に詳細にご説明しており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使を行わない旨の同意を得ております。

上記の内容により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。